

文化生活・教育常任委員会 管外調査
令和5年11月15日（水）～17日（金）

1 ウポポイ（民族共生象徴空間）（北海道白老郡白老町）

【調査事項】

アイヌ民族文化の復興・発展について

【調査目的】

京都府における文化振興や人権啓発・教育の取組の参考とするため、アイヌ民族文化の復興・発展について調査する。

【調査内容】

ウポポイ（民族共生象徴空間）は、存立の危機にあるアイヌ文化の復興、発展のための拠点となるナショナルセンターとして、我が国が将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として整備された。

ウポポイの主な施設は、「国立民族共生公園」「国立アイヌ民族博物館」「慰霊施設」で構成されており、平成31年4月に制定された「アイヌ施策推進法」に基づき、指定法人として委託を受けた公益財団法人アイヌ民族文化財団が管理運営を担っている。

令和2年7月12日の開設以来、来場者数は延べ100万人を超え、道内外からの修学旅行生などが来場しており、教育旅行のプログラムとして、ワークショップやアイヌ舞踊の鑑賞、木彫りや刺繍の体験などを提供するとともに、国立アイヌ民族博物館では、社会教育事業や博学連携の教育事業など、学校や団体に活用できるプログラムを提供している。

ウポポイでは、令和3年度からアイヌ古式舞踊等を伝承している団体を招聘し、園内において各地域で伝承されている舞踊等を披露・発信するほか、国立アイヌ民族博物館では、「アイヌ文化でつながる博物館等ネットワーク」を立ち上げ、アイヌ資料を所蔵する館とのネットワークを構築し、資料などの各種情報の共有、学芸員の相互派遣を進めるとともに、参加館等との共同調査・研究や研修会の開催等にも取り組んでいる。

また、来園者の誰もがストレスなくアイヌ文化を学び、体験できるよう、7言語に対応した博物館の音声ガイド機器をはじめ、園内施設や博物館の展示物を音声や写真などで案内する多言語音声ガイドアプリのほか、音を体で感じるユーザーインターフェースの貸出しを行うとともに、コミュニケーション支援アプリなどを整備しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ウポポイ内の施設の維持管理費等について
- ・伝統的コタンに吊るされているサッチェブ（干し魚）について など



調査事項を聴取



伝統的コタンを視察

2 安平町立早来学園（北海道勇払郡安平町）

【調査事項】

安平町立早来学園の開校へのプロセスと教育・施設について

【調査目的】

京都府における魅力ある学校づくりの参考とするため、安平町立早来学園の開校へのプロセスと教育・施設について調査する。

【調査内容】

安平町教育委員会は、平成30年北海道胆振東部地震によって大きな被害を受けた早来中学校について、校舎の建替えが前提となる中で、早来小学校の隣地を取得、老朽化する早来小学校と一体の校舎を新築し、令和5年4月に義務教育学校として安平町立早来学園を開校した。

新しい学校を考える上では、学校で生活する子どもたちの希望を叶えるため、新しい学校を考える会において、児童・生徒の会議参画やアンケート調査実施のほか、町内外の住民などから多様な声を聞き、議論を重ねた結果、「自分が“世界”と出会う場所」をコンセプトに、子ども主体・子どもの社会参画を軸とした学校として、地域や社会課題をテーマにした学習の実現を目指すこととした。

再建に当たっては、教育環境計画の専門家集団である教育環境研究所、アトリエ系の建築設計を行うアトリエブंक、ウルトラテクノロジスト集団の team Lab とチーム体制を組み、新しい学びに最適化された教育環境を整備している。教室は一般的な学校の約2倍の広さとなっており、新しい学びに適応した学校家具を整備するとともに、校舎は、開放・共用・専用の3つのエリアから成り立っており、図書室は開放エリアに、大・中アリーナや音楽室、キッチンスタジオなどは共用エリアに配置し、セキュリティラインを明確にし、ICTを活用することで、学校・地域の双方が安全に使えるようにしているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・安平町内の学校数及び早来学園のクラス編成や生徒数について
- ・体育館の舞台を活用した音楽室について
- ・図書室や特別教室の地域開放に伴うセキュリティ対策について など



調査事項を聴取



施設を視察

3 市立札幌開成中等教育学校（北海道札幌市）

【調査事項】

市立札幌開成中等教育学校における I B 教育の推進について

【調査目的】

京都府における魅力ある学校づくりの参考とするため、市立札幌開成中等教育学校における I B 教育の推進について調査する。

【調査内容】

市立札幌開成中等教育学校は、札幌市教育委員会が特色ある学校の 1 つとして中高一貫教育校の設置に向けて検討を進める中で、前身である札幌開成高等学校の伝統を引き継ぎ、平成 27 年 4 月に札幌市内初の公立中等教育学校として開校した。

札幌市が推進している課題探求的な学習が中心であり、6 年間を通じた学びの継続性を活かし、課題探求的な学習の発展・充実のため、国際標準のプログラムである国際バカロレア（I B）を活用している。開校当時、経験のある教員がいない中、MYP（※1）を導入し、試行錯誤で始まったが、平成 29 年 3 月には 1～4 年生のプログラムに当たる MYP、平成 30 年 9 月には 5～6 年生のプログラムに当たる DP（※2）の認定を受け、公立の学校としては初の I B 認定校となった。

授業の特徴として、じっくりと探究、協働できる学びの場面を設定しており、2 時限連続の 100 分授業とすることで、まとめ・発表・振り返りまでが可能となっている。宿題は出さず、自身の「？」を大切にする学びを重視しており、自己管理スキルが養われるとともに、板書はあまりなく、グループワークなどで議論を重ねながら授業を進め、試験の代わりにレポート作成を行うことで、話す力、書く力が身につくものになっている。また、キャリア支援においては、何を学習したいのかを生徒自身が考えることとし、生徒主体の三者面談や異学年合同進路研究などの形をとっているとのことであった。

※1 MYP（Middle Years Programme）：青少年に、これまでの学習と社会のつながりを学ばせるプログラム。どのような言語でも提供可能。

※2 DP（Diploma Programme）：所定のカリキュラムを 2 年間履修し、最終試験を経て所定の成績を収めると、国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）が取得可能。原則として、英語、フランス語又はスペイン語で実施。

【主な質問事項】

- ・ハード・ソフトそれぞれの特色について
- ・入学時の適性検査について
- ・海外の大学への進学状況について など



調査事項を聴取

4 札幌市議会（北海道札幌市）

【調査事項】

「課題解決型図書館」をコンセプトとした『札幌市図書・情報館』について

【調査目的】

京都府における図書館運営の参考とするため、「課題解決型図書館」をコンセプトとした『札幌市図書・情報館』について調査する。

【調査内容】

札幌市図書・情報館は、劇場やアートセンターと複合の施設（札幌市民交流プラザ）となっており、貸出機能に重点を置いた既存の図書施設とは異なる、調査相談・情報提供に特化した課題解決型図書館として、平成30年10月7日に開館した。

再開発でバックヤードの確保が難しいことを逆手に、働く世代があまり図書館を利用していない実情や都心に立地する地理的条件を背景に、都心で働く人をターゲットに、資料をWORK（仕事に役立つ）、LIFE（暮らしを助ける）、ART（芸術に触れる）に絞った構成としており、いつでも情報に触れることができる場とするため、閲覧利用のみとし、貸出しは行っていない。

配架は日本十進分類ではなく、「ひとに寄り添う本棚」となるようテーマ別配架としており、オリジナルテーマは、「はたらくをらくにする」のコンセプトに基づき、働く世代をターゲットに据えて考案されたテーマとなっており、1人の司書が本棚をつくっている。興味を深堀りする仕掛けとして、オリジナルテーマは「大テーマ」「中テーマ」「小テーマ」と階層をつくり、総論から各論へと深堀りすることができる仕組みとなっているほか、本棚の一部に磁石で着脱可能な赤い枠で囲んだコーナーを設けた「ハコニワ」には、旬なトピックや好奇心を掻き立てるテーマを期間限定で並べている。

また、図書と絡めた仕事や暮らしに役立つセミナーやトークイベント、企業・経営・法律など専門家の出張相談窓口の開設を定期的に行うなど、最新の情報を提供しているとのことであった。

【主な質問事項】

- ・ 図書の貸出しがないことに対する市民の反応について
- ・ 図書館での滞在時間や過ごし方について
- ・ 司書の方からの反応について など



調査事項を聴取



施設を視察

5 北海道高等学校遠隔授業配信センター（T－b a s e）（北海道札幌市）

【調査事項】

北海道高等学校遠隔授業配信センターを活用した学習環境の充実を通じた小規模校の魅力化について

【調査目的】

京都府における魅力ある学校づくりの参考とするため、北海道高等学校遠隔授業配信センターを活用した学習環境の充実を通じた小規模校の魅力化について調査する。

【調査内容】

道立高等学校の小規模校化に伴い、教員数が減少していることや大学進学等の多様な進路希望に対応した教科・科目の開設が困難となっていることを背景に、文部科学省の地域に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構想事業の中核事業として、令和3年4月に北海道高等学校遠隔授業配信センター（愛称：T－b a s e。以下「センター」という。）が開設された。

令和5年7月末現在で、遠隔授業の受講生徒は延べ779名で、北海道立の地域連携校（1学年1クラスの小規模校）29校と離島にある協力校2校の合計31校に授業を配信しており、センター専任の教員23名で週235時間、最大で1人当たり週12時間、6校を担当している。また、学校のカリキュラムに応じて、受信校が必要とする科目（体育、家庭科、技術以外）の授業を配信している。センター専任の教員は、配信専属、かつ、受信校との兼務となっており、遠隔授業・考査作成・採点・評価を行うとともに、年2回、受信校を訪問しての対面授業を行っている。また、受信校の体制としては、教科外教員のほか、校長の管理下の学習支援員が遠隔授業を管理している。

職員会議は、設置以来、実施しておらず、議題や資料をチャットで共有し、必要に応じてミーティングを実施している。現在はSONYのIPELAとGoogleMeetを活用しているが、IPELAの製造中止や機器の日進月歩があるため、日々、情報共有や試行錯誤を行い、効果的な遠隔授業の配信に取り組んでいるとのことであった。

【主な質問事項】

- ・実技科目の遠隔授業への対応について
- ・今後の遠隔授業の予定について
- ・教員の人事異動との兼ね合いについて
- ・遠隔授業を担う教員の人材育成について など



調査事項を聴取



施設を視察